

全員協議会 会議録（要点筆記）

令和 3 年 1 1 月 3 0 日

午後 1 時 3 0 分 開会

午後 2 時 4 5 分 閉会

場所 : 全員協議会室

【上程議案の補足説明】

1.新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）充当予定事業について

山田幸企画部長：資料に基づき説明

質疑なし

2.公共交通事業維持継続支援事業（地方創生臨時交付金・事業者支援関係）について

柘植信彦防災監：資料に基づき説明

質疑なし

3.知多半田駅前再開発ビル駐車場指定管理事業者への損失補填について（令和 2 年度分）

柘植信彦防災監：資料に基づき説明

中川健一議員：説明により考え方は十分理解しました。ちなみに、令和元年度の 4,200 万円という金額は、駐車場事業として黒字であったのか、赤字であったのかを教えてください。

柘植信彦防災監：赤字です。

4.半田市貸切バス事業者運行緊急支援金交付事業（地方創生臨時交付金・事業者支援関係）について

出口久浩市民経済部長：資料に基づき説明

加藤美幸議員：資料項番 1 の概要、積算内訳で大型、中型 1 8 台、小型、マイクロバス 5 台とありますが、台数をそのように設定した理由を教えてください。

出口久浩市民経済部長：現在市内の貸し切りバス事業者は 3 社です。その 3 社の保有台数を事前に調べて計上したものです。

加藤美幸議員：その台数は、3 社の保有台数の何割等の取り決めがありますか。

出口久浩市民経済部長：3 社が貸し切りバスとして使用する全ての台数です。

5.物産品等オンライン販売促進事業（地方創生臨時交付金・事業者支援関係）について

出口久浩市民経済部長：資料に基づき説明

伊藤正興議員：今回総事業費約 1,400 万円をかけていくらの売り上げを見込んでいますか。

出口久浩市民経済部長：正式な参加募集をしていませんので現時点では不明です。

伊藤正興議員：売上見込がなく、事業費だけを1,400万円と見込んでいるのは、民間企業の発想としては理解不能ですが、市役所はこれで決裁がされている（事業実施の内部決定がされている）ということですか。

出口久浩市民経済部長：売上は約2,500万円を予定しており、そのうちの3割を補填するものです。

伊藤正興議員：1,400円を投じて、2,500万円の売上を見込んでいるという理解でよろしいですか。

出口久浩市民経済部長：1,400万円のうち、販売支援金770万円が売上の3割相当に当たる金額として見込んでいるものですので、2,566万円の売り上げを見込んでいます。

水野尚美議員：想定されている100店舗、300アイテムについてお聞きます。今現在、観光協会で調整できる店舗は100に至っていないと思いますので新規開拓をされるのだと思いますが、業種についてどのような考えであるのか教えてください。

出口久浩市民経済部長：基本的には小売店舗で市の特産品や土産物になる品を取り扱う店舗を対象とします。

水野尚美議員：（資料に）半田市の観光土産としていますが、拡大解釈が可能、例えば半田市で作っているもの等での解釈されるのか、若しくは、これが「THE 半田市」として全国にPRするに値するようなものであるのか、どのようですか。

出口久浩市民経済部長：多くの事業者に参加していただきたいと考えていますので、前者、なるべく大きな枠で捉えていきたいと考えています。

中川健一議員：委託先（半田市観光協会）はどのように決めたのですか。

出口久浩市民経済部長：半田市の物産関係に実績にある半田市観光協会に委託したいとするものです。

中川健一議員：入札ですか随意契約ですか。

出口久浩市民経済部長：随意契約で考えています。

鈴木健一議員：価格の70%を予定、残りの3割を販売支援費で賄う、という理解でよろしいですか。

出口久浩市民経済部長：結果的にはそうなりますが、実際には相殺して支払っていきます。

鈴木健一議員：とすると、キャンペーンでの価格を通常価格の70%程度を予定してあるのは、市役所側から7割でやるように指示をするということですか。

出口久浩市民経済部長：はい。7割でお願いしたいと考えています。

6.新型コロナウイルス感染防止拡大のための施設閉館にかかる半田赤レンガ建物指定管理者への損失補填について（令和2年度分）

出口久浩市民経済部長：資料に基づき説明
質疑なし

7.新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施について（3回目接種分）

竹部益世健康子ども部長：資料に基づき説明
質疑なし

8.小・中学校外壁及び軒裏等の改修事業について

岩橋平武教育部長：資料に基づき説明

中村和也議員：児童全員の安全安心な学校生活の維持を目的に市内全小・中学校に実施するとのことですが、中には比較的新しい学校もある中、この目的を達成しようとする中で保育園、幼稚園を含めなかった理由を教えてください。

岩橋平武教育部長：剥離が著しい小・中学校を優先実施するとしてこの計画を立てました。最も新しいさくら小学校も含め、いったん、全ての小・中学校を確認し、必要な修繕を行うものですが、さくら小学校など新しい学校には修繕の費用はかからないであろうと考えています。（小・中学校を終えた）この後は、幼稚園、また公民館等も実施が必要と考えています。幼稚園、保育園については保育園の所管課とも調整しながら次のステップで進めていきたいと考えています。

中村和也議員：小・中学校の次に幼稚園、保育園が計画されているということによろしいですか。

岩橋平武教育部長：経過年数としては小・中学校が著しく60年を超える学校もあります。幼稚園、保育園は40年程度ですので、計画はできておりませんが、今後（小・中学校を終えた後に）当然そちらも検討していきます。

山田清一議員：本来であれば3か年実施計画または当初予算という規模のものであると思います。今ですと「予防保全」というものが叫ばれていて、当然のこと。また、「公共施設マネジメント」が必要とされている時代にあって、（半田市は）未だに昭和の対応、事後対応、それも切羽詰まってこの段階で出てくる。なぜ、このような対応になったのでしょうか。

岩橋平武教育部長：この事業は3か年実施計画事業で計上し、新年度予算、令和4年度予算で計上する予定でした。ところが、その間、学校等を訪問している中で、市長も同行して現場を見ていただいた中で、急いでやるべきとの決定がされ、今回の補正予算で計上したものです。今回、議員のご指摘のとおり、現状からの対応と言うことで、遅いというご意見もあろうかと思いますが、先ほどのさくら小学校などは予防保全という目的も含め、今回市内全18校一斉に点検します。長寿命化計画はそもそも予防保全の観点での計画ですので、今後は施設全体でマネジメントしていきます。

山田清一議員：もう1点のみ、資料に「これまで教職員の目視により危険箇所を把握し対策を行ってきたが」とありますが、これは対策が行えてきていないから今回の改修事業を実施するのですよね。結局半田市として、この事業を当初予算であげられず、切羽詰まった状況で出てくる。この体質を変えなければ、今後同様のことが間違いなく起こりますので、その点だけ再度、学校教育課のみでなく半田市の公共施設全てにおいて、把握した時に対応していくこと、そしてそれにより、効率的、効果的に管理していく、ということを踏まえて今回の事業を実施する、ということをお聞きしたい。

岩橋平武教育部長：ご指摘のとおり、今までは目視により危険箇所を把握した後、その周囲を叩いて、その周囲を予防するような対応をしてきました。今後、教育委員会施設は学校に限らず、幼稚園、公民館、雁宿ホール、図書館・博物館・南吉記念館とありますが、今回の件をきっかけに次に進むと同時に、市全体の公共施設を考える中で全施設のマネジメント所管部署と調整し、市全体で考え、進めていくことを促していきます。

伊藤正興議員：今回、外壁及び軒裏等の改修ということですが、市の小・中学校の窓ガラスは飛散防止フィルムが劣化し、「格子柄」に見えるような状況です。先ほどの答弁では、小・中学校の

改修の後、他の公共施設を進めていくということでしたが、小中学校の窓ガラスがどのタイミングで強化ガラスに変えられるのか、以前一般質問でお聞きした時には、学校の建替え時に入れ替えるという話でしたが、建替えの計画もないような学校の場合、このまま放置すると、山田議員が指摘したような場当たり的な対応しかできないことになります。窓ガラスの強化ガラス化についても併せて検討していただければと思いますがいかがでしょうか。

岩橋平武教育部長：小中学校の窓ガラスの飛散防止フィルム劣化については、一般質問でもご指摘を受け、私共も現状を十分理解しています。今回ある学校で学校運営支援協議会の事業としてフィルムの貼り直しをやってくださる学校があります。今回（補正予算で計上しました）外壁・軒裏の改修と比較し優先順位は後になってしまいますが、その点についても実施の必要性を認識しています。校舎の建替え時には間違いなく強化ガラスに変えていきますが、全小中学校でどのように進めていくかについては、今回のボランティアベースで実施していただいた学校を参考にしながら、対策について検討していくことを現在考えています。

新美保博議員：どのような改修を行うべきかをこれから調査するのに、改修費が計上されているのはどういうことか説明してください。

岩橋平武教育部長：学校を建築年で分けしております。全面調査と言うのは、これから調査をして必要とする改修工事費を積算する学校と、建築年が古く、外壁の剥離が生じている学校については、最低限の調査を済ませており、それに基づいた（工事費の）見積もりがされている学校があるという状況です。

新美保博議員：既に見積もりを取った学校は、危険性があって、緊急で工事を実施しなければいけないと言うこと。先ほど山田議員も指摘していたが、公共施設白書がなぜできたかと言うと、（公共施設は）似たような時期に建設し、耐用年数も同様であるから、改築や改修の時期も同様になり、多額の費用が必要になるため、改修費用を平準化するためのものである。それなのに、この1、2年で3億もの費用をかけなくてはいけない。必要な改修は当然実施しなければいけないが、この3億が剥離の応急処置のようなものであるのか、躯体まで行く話なのか。今後持続可能な半田市であるためにどのように公共施設を管理していくべきか。今回については、剥離の状況が酷く、どうしてもやらなければいけないところだけをやるべきではないのか。夜、照明も満足につかない学校もある中で、優先順位として全体調査に3億を投じることが適切であるのか。その点についてどのように考えているのか。

岩橋平武教育部長：昨年、一昨年で各公共施設が策定しました長寿命化計画では80年の使用を前提に策定しています。20年で小規模改修、40年で大規模改修、60年で見直しを行い80年まで使用します。これは新たに建設する建物にかかる計画です。既存の建物、例えば乙川中学校は既に60年を経過しています。教育委員会としては、18校を建築年で建替えの時期を順位づけ、整理したものを内部資料として作成しました。この計画に基づいて建替えを行っていくと1校に40億円の費用がかかりますので、その建替えを実施していくために既存の建物を極力長く使えるように、今回、剥離の問題も生じたことに合わせて、議員のご指摘のとおり根本的な問題の解決となるものではありませんが、最低限の補修を行い、また、資料の項番5、その他②に記載がありますが、令和5年、6年に1校約2億円の費用を投じて屋根の大規模改修を行い、雨漏りから起因する錆、躯体の劣化を防止する工事を行いたいと考えています。これも、根本的な問題の解決になり得るものではありませんが、1校建替えるのに40億円かかるものを順次実施していかなければならない中で、「予防保全」の1つとして、既存の建物の長寿命化とに必要な措置だとして計画をしました。

加藤美幸議員：危険箇所を把握した場合、速やかに子どもたちにも伝えるべきだと思いますがいかがですか。

岩橋平武教育部長：これまでのそのように対応してきましたし、崩落の危険がある場合は柵で近づけないようにするなどの対応をしています。子どもたちの安心、安全を一番に考え対応しています。

9.機構改革（案）について

山田幸企画部長：資料に基づき説明

中村和也議員：機構改革に伴い必要となる費用はいくらですか。

坂元照幸総務部長：議案書 17 ページをご覧ください。庁舎管理費として、配線工事、表示の変更、物品購入などで 1,435 万円を計上しています。

中村和也議員：課の名称のみの変更で表示を変えるなどの費用が発生すると思いますが、名称変更のみでの費用対効果をどのように考えていますか。

山田幸企画部長：経済課が産業課に名称変更することについては、確かに課の体制自体は変わらないことではありますが、これをもって、市長がこれから産業振興に注力していくという意向を市民にお知らせする目的もあり、今回名称変更を行っています。

中村和也議員：最後に 1 点お聞きします。引っ越しにかかる費用も発生すると思いますが、庁内のフリーアドレス化、場所を移動しても仕事ができる環境を整備することも検討されましたか。

山田幸企画部長：機構改革については、課の配置案はありますがフリーアドレス化の検討はしていません。

山田清一議員：1 点教えてください。先ほどの学校教育課の案件に関係しますが、今回建築課に公共施設管理担当が新設されるとあります。公共施設の建替え、修繕などの管理体制を強化されるとのことですが、これは半田市の全ての公共施設の一元化と捉えてよろしいでしょうか。

山田幸企画部長：維持管理、建替えの検討に関して技術者を 1 か所に集めて検討していくもので、維持管理における一元化とご理解ください。

山田清一議員：確認です。先ほども言いましたが、公共施設（の管理）を効率的、効果的に進めようとする専門的な人材と権限と予算が必要となります。その 3 点はこの係にはありますか。

山田幸企画部長：考え方としては、この担当に改修（建替え）の優先順位を決める権限を持たせます。専門性に関しても、技術者を集めていますので、チームで効率的に取り組むことができ事業の推進も期待できます。

中川健一議員：今、半田市議会では議員の定数の適正化についての協議を行っています。今回の機構改革では課が 1 つ増えており、課長が 1 人増えることになります。行政機関は放っておくとどんどん肥大化するとマックスウェーバーも言っていますが、課が 1 つ増えたことについてはどのように考えれば良いのでしょうか。

山田幸企画部長：（機構改革は）その時代に合わせて、市民ニーズに応じて、対応した組織を作っていくものですので、（今回 1 つの課）増えたのは最小限で最適な組織変更を行うと考えています。

中川健一議員：中央省庁などは、課の数は決められていて、スクラップ＆ビルドで新たに作る場合はどこか既存の課を減らしていますが、半田市の場合は課の数の上限等の定めはなく、どんど

ん作れてしまう、という理解でよろしいですか。

山田宰企画部長：組織の数に条例等での定めはありません。

水野尚美議員：児童発達支援センター、つくし学園、ふたば園が幼児保育課から子育て相談課に所管が変わりますが、基本的に子どもは一緒にということではなく、切り離すことについて、どこに重点を置かれているのか教えてください。

山田宰企画部長：ご指摘のような議論もありましたが、1か所に集めることで、より、寄り添った支援ができると判断したものです。

水野尚美議員：幼児保育課では寄り添った支援ができないということですか。

山田宰企画部長：今できていない、ということではなく、より良くするための組織変更です。

10.地区公民館の開館時間の短縮に伴う半田市使用料条例の一部改正について

岩橋平武教育部長：資料に基づき説明

質疑無し

11.半田市国民健康保険条例等の一部改正について

新村隆福祉部長：資料に基づき説明

質疑無し

【報告案件】

1. パブリックコメントの実施について

山田宰企画部長：資料に基づき説明

加藤美幸議員：今回、みんなでチャレンジと言うことで、「市民チャレンジ協働プラン」としていますが、計画内で挿絵にもありますが、子どもたちが関わるということも出てきますし、実際に避難所運営では中学生なども参画しています。パブリックコメントについても、未成年者に意見を求めるような配慮や未成年者に積極的に意見を求めるような取組みはされますか。

山田宰企画部長：未成年者に特化して対応する、ターゲットを絞って意見を求めることはしていませんが、どなたでもご意見をいただける体制は取っていますので、ご意見はそちらからいただくと考えています。

【その他】

1. 上程議案（人事案件）に係る個人情報の取り扱いの運用について

坂元照幸総務部長：資料に基づき説明

午後 2 時 4 5 分 閉会